

コミュニケーション・ストラテジー研究の課題*

李吉鎔**・孫収秀***

〈要旨〉

本稿は、第二言語習得論および異文化間コミュニケーション論の観点から、日本および韓国におけるコミュニケーション・ストラテジーに関する研究の成果および問題点を整理しつつ、今後のコミュニケーション・ストラテジー研究に要求される課題群について検討するものである。コミュニケーション・ストラテジーは、1980年代にコミュニケーション能力の下位能力として認知され、その定義および構成要素の分類などといった理論的な研究が行われ始めた。現在のコミュニケーション・ストラテジー研究には、問題処理ストラテジーと円滑化ストラテジー (Canale)、相互作用による意味交渉 (Tarone)、潜在的で自覚的な計画 (Faerch&Kasper) という3つのアプローチが確認される。コミュニケーション・ストラテジーの全体像の究明、ストラテジーの発達プロセスの解明、会話参加者のインターアクションのなかでのコミュニケーション・ストラテジーといった3点に注目して、日本と韓国におけるこれまでの研究に目を通すと、次の2点の研究のあり様が見出される。

(a)学習者の文法能力に関して達成ストラテジー項目が個別に分析されている。回避ストラテジーや縮小ストラテジー、また社会言語的項目については未開拓のままである

(b)学習者の表出發話に焦点が当てられ、コミュニケーション・ストラテジー習得の外的要因に関する研究が行われている。一方で發話のやりとりといったインターアクションの側面が不足している

こうしたコミュニケーション・ストラテジーに関する研究の成果や問題点を踏まえると、以下の3つの研究課題が提示される。

(i)回避ストラテジー・縮小ストラテジーの解明 (フォローアップ・インタビューの活用)

(ii)社会言語的項目の分析 (stylistic variationの考え方の導入)

(iii)發話のやりとりの中でのストラテジーの発達プロセスの解明 (言語管理理論の導入)

今後のコミュニケーション・ストラテジー研究は、なぜそのストラテジーが選択されるのかといった仮説検証型あるいは要因分析型研究へつながることが求められる。

論文分野：社会言語学、第二言語習得論

キーワード：達成ストラテジー、回避ストラテジー、縮小ストラテジー、インターアクション、フォローアップ・インタビュー、言語管理理論

1. はじめに

学習者が、第二言語によるコミュニケーションの中で、第二言語の具体的なことばや表現が思い出せなかったり、学習者自身の知識や能力の不足によってコミュニケーションに支障を来たしたとき、そう

* This work was supported by the National Research Foundation of Korea Grant funded by the Korean Government (NRF - 2010 - 332 - A00130).

** 中央大学校アジア文化学部助教授、社会言語学 (第一著者)

*** 中央大学校大学院修士課程、日本語学専攻

した問題の解決のために、学習者がとる行動や態度のことをコミュニケーション・ストラテジー (communication strategies) という。たとえば、「回転寿司屋」ということばが分からなくて、「回る寿司レストラン」という新しいことばを造ったり (word coinage)、「テーブルの上を寿司が回って、自分でとって食べる寿司の食堂」のように、説明的に述べたりして (circumlocution)、対処するさまざまな手法のことである。

コミュニケーション・ストラテジーに関する研究は、1970～80年代に、多くの人びとが労働や旅行を目的に、国家間を移動するようになった社会的な背景のもとに登場してきた。洋の東西を問わず、初期のコミュニケーション・ストラテジー研究は英語学習者のことばを中心に進められてきたが、1990年代以降の日本と韓国の人的交流の増進を反映し、次第に韓国語学習者、日本語学習者へと研究の対象が広がってきた。第二言語習得研究を概観すると、文法能力の習得や社会言語能力の習得についての研究が蓄積され、成果を挙げてきたといえる (李吉鎔2005)。しかし、ストラテジー使用能力については、その習得の様相を十分に理解しているとは言えない。異文化間コミュニケーションを成功的に遂行するためのコミュニケーション能力を総体的に捉えたとき、文法能力や社会言語能力の限界を克服するためのストラテジーの使用能力に関する習得研究が急がれる。

そこで、第二言語習得論および異文化間コミュニケーション論の観点から、韓国人日本語学習者のコミュニケーション・ストラテジーの習得に関する総合的な研究プロジェクトを立ち上げた。本稿は、その研究プロジェクトの中から、研究のデザインに当たる部分の報告である。これは、研究プロジェクトの方向を示した李吉鎔・孫旼秀 (2010) を修正・拡大したものであり、また第4節 (研究の展望) にあげた今後の研究課題群における個々のテーマを具体的に見ていくための、いわば序論的な、また鳥瞰的な見取り図に相当するものである。あわせて、これまでの韓日における研究の流れを整理することをもくろむものでもある。

以下では、第2節でコミュニケーション・ストラテジーの概念および構成要素を検討する。次いで、第3節では、コミュニケーション・ストラテジー研究の展開として、日本および韓国における研究の成果および問題点を整理する。以上の研究成果をまとめ、第4節で今後の研究課題を提示することにする。

2. コミュニケーション・ストラテジーの概念および構成要素

1980年代にコミュニケーション能力の重要性が提唱され、ストラテジーの概念が認知されるようになった。コミュニケーション・ストラテジーが、Canale&Swain (1980) の提唱したコミュニケーション能力の下位能力の一つにあげられてから、まずはその概念の定義および構成要素の分類の枠づくりといった理論研究を中心に行われ始めた (Faerch&Kasper 1983, Tarone 1980など)。1990年代に入ってから言語学・心理学・教育学などさまざまな分野における応用的な研究へと受け継がれていった (Dornyei 1995など)。

ここではまず、Canale&Swain (1980) およびCanale (1983) におけるコミュニケーション能力としてのコミュニケーション・ストラテジーの概念をまとめ、次に、第二言語習得論の観点から、コミュニケーション・ストラテジー研究のパイオニア的存在であるTarone (1980) およびFaerch&Kasper (1983) にお

けるコミュニケーション・ストラテジーの構成要素（下位分類）についてまとめる。

まず、Canale&Swain (1980) は、コミュニケーション能力 (communicative competence) を以下のよ
うに3つに分類した。

- (1) 文法能力 (grammatical competence)
- (2) 社会言語能力 (sociolinguistic competence)
- (3) 方略能力 (strategic competence)

このうち、(3) 方略能力は「to compensate for breakdowns in communication due to performance variables or to insufficient competence¹⁾ (言語運用上の諸問題や不十分な伝達能力に起因するコミュニケーションにおける挫折を修復する力)」と定義される。さらにCanale (1983) は、方略能力を問題処理ストラテジーだけでなく、「to enhance the effectiveness of communication (目標言語の効果的な産出を促進する能力)」も含めている。Canale (1983) の定義を受け継いだ尾崎 (1981;1993) の表現を借りれば、「問題処理の方策を「訂正ストラテジー」、コミュニケーションの効果을あげる方策を「円滑化ストラテジー」であり、これらがコミュニケーション・ストラテジーを構成する」ということになる。

次に、Tarone (1980:420) は、他人との関係認識に焦点をあてた相互行為の観点から意味交渉 (negotiation of meaning) の重要性を強調し、コミュニケーション・ストラテジーを「mutual attempts of two interlocutors to agree on a meaning in situations where the requisite meaning structures do not seem to be shared (二人の対話者がある意味構造をお互いに共有していない場合に、ある意味に合意するための相互的な試み)」と定義している。表1のように、言い換え・転移・回避に分けられている。

表1 Tarone (1980) のコミュニケーション・ストラテジーの分類²⁾

-
1. 言い換え (Paraphrase)
 - (1) 近似語 (approximation)
 - (2) 造語 (word coinage)
 - (3) 婉曲な言い方 (circumlocution)
 2. 転移 (Transfer)
 - (4) 逐語訳 (literal translation)
 - (5) 言語転換 (language switch)
 - (6) 援助の要請 (appeal for assistance)
 - (7) 非言語行動 (mime)
 3. 回避 (Avoidance)
 - (8) トピック回避 (topic avoidance)
 - (9) メッセージの放棄 (message abandonment)
-

1) 日本語訳は筆者による。以下2章内の定義も同様。

2) 日本語訳は筆者による。表2も同様。

一方、Faerch&Kasper (1983:36) は、Tarone (1980) の定義が問題の解決において学習者の心理的な側面を看過していることを指摘し、コミュニケーション・ストラテジーを「potentially conscious plans for solving what to an individual presents itself as a problem in reaching a particular communicative goal (コミュニケーション上の目標を到達するために、自分の意図したことを相手に伝えようとするときに起った問題を解決していく潜在的で自覚的な計画)」と定義した。そこでは、潜在的意識 (potential-consciousness) と問題意識 (problem-orientedness) という基準により、コミュニケーション・ストラテジーを縮小ストラテジーと達成ストラテジーに大別している (表2参照)。縮小ストラテジーとは問題を回避しようとすることで、いわゆる伝達目標を縮小していくストラテジーである。達成ストラテジーとは当初の言語目標を変更せず、意図した発話を維持するストラテジーのことであり、補償ストラテジーと項目想起ストラテジーに分けられる。なお、表2のように、補償ストラテジーはコード・スイッチング・転移・中間言語に基づくストラテジー・協調ストラテジー・非言語的ストラテジーに下位分類される。

表2 Faerch&Kasper (1983) のコミュニケーション・ストラテジーの分類

-
1. 縮小ストラテジー (Reduction strategies)
 - (1) 形態縮小ストラテジー (Formal reduction strategies)
 - (a) 音素的 (phonological)
 - (b) 形態的 (morphological)
 - (c) 統語的 (syntactic)
 - (d) 語彙的 (lexical)
 - (2) 機能縮小ストラテジー (Functional reduction strategies)
 - (a) 発話行為の縮小 (actional reduction)
 - (b) 様態の縮小 (modal reduction)
 - (c) 命題内容の縮小 (reduction of the propositional content)
 - (i) トピック回避 (topic avoidance)
 - (ii) メッセージの放棄 (message abandonment)
 - (iii) 伝達内容の簡略化 (meaning replacement)
 2. 達成ストラテジー (Achievement strategies)
 - (1) 補償ストラテジー (compensatory strategies)
 - (a) コードスイッチング (code switching)
 - (b) 言語間の転移 (interlingual transfer)
 - (c) 言語間/言語内の転移 (inter-/intra-lingual transfer)
 - (d) 中間言語に基づくストラテジー (IL-based strategies)
 - (i) 一般化 (generalization)
 - (ii) 言い換え (paraphrase)
 - (iii) 造語 (word coinage)
 - (iv) 再構築 (restructuring)
 - (e) 協調ストラテジー (cooperative strategies)
 - (f) 非言語的ストラテジー (non-linguistic strategies)
 - (2) 項目想起ストラテジー (retrieval strategies)
-

以上、コミュニケーション・ストラテジーの定義および構成要素についてまとめてきた。コミュニケーション・ストラテジー研究には、Canale&Swain (1980) およびCanale (1983) によるコミュニケーション能力としての問題処理ストラテジーと円滑化ストラテジー、Tarone (1980) による相互作用による意味交渉、Faerch&Kasper (1983) による潜在的で自覚的な計画という3つのアプローチが確認された。次節では、韓国と日本におけるコミュニケーション・ストラテジー研究のうち、具体的な資料に基づく実証的な研究に焦点をあてて、その成果と問題点をまとめる。

3. 研究の展開

ここでは、前節で見てきた3つのアプローチに基づき、韓国と日本におけるコミュニケーション・ストラテジー研究の成果および問題点について、次の3点に分けてまとめる。

- (a)問題処理ストラテジーに注目した研究 (§3.1)
- (b)コミュニケーション・ストラテジー習得の外的要因に注目した研究 (§3.2)
- (c)表現主体の表出発話に注目した研究 (§3.3)

3.1 問題処理ストラテジーに注目した研究

コミュニケーション・ストラテジー研究の重要性は、問題処理ストラテジーを中心に、早い時期から認識されてきた(小林1995、荻原1996、한상호1997、전제희2000、이민경2004、大野2004など)。問題処理ストラテジーのなかでも、非言語的ストラテジーや母語に基づくストラテジー、中間言語に基づくストラテジーなどの補償ストラテジーに関する研究が行われている。

一方で、数は多くないが、縮小ストラテジーを対象としている研究もある。しかし、研究者によってそのカバーする範囲がやや異なる。たとえば、조민경 (1999)、이민경 (2004) は答え自体を回避することを縮小ストラテジーと捉えているが、황기동 (2006) はメッセージの放棄だけを扱っているといったことがあげられる。藤長 (1996) は縮小ストラテジーを以下のように分類している。

表3 藤長 (1996) の縮小ストラテジー

-
- 1. 形式の簡略化 (formal reduction strategies)
 - 2. 機能の簡略化 (functional reduction strategies)
 - (1)伝達内容の簡略化 (meaning replacement)
 - (2)話題回避 (topic avoidance)
 - (3)完全回避
-

(藤長1996:60-65に基づき作成。日本語訳および英語訳も同様)

このように縮小ストラテジーは、分類の曖昧さおよび学習者の心理的な側面を扱っていることにより、研究の対象となりにくい点があるが、次の例 [1] からわかるように、フォローアップ・インタ

ビュー (Follow-up Interview) を丹念に行うことで、縮小ストラテジーに関する学習者の発話意図を把握することが可能である。例 [1] は、機能の簡略化のうち、伝達内容の簡略化に関する例である。日本の学校とオーストラリアの学校の差について質問された学習者は、実は違う点もあるのだが、日本語では説明できないと考え、「同じ」と答えたことがフォローアップ・インタビューにより明らかになった。

[1] 伝達内容の簡略化に関する例 (J=母語話者、K=日本語学習者)

J: 日本の学校とオーストラリアの学校をくらべると、どうですか、日本の生徒は?

K: 同じです。

J: ふーん。

K: すごいです。

J: というのは、よく勉強します? 何が同じですか。

K: 日本の生徒は、たくさん勉強すると言いました。でも、あ、日本の生徒は同じです。うれしくて、たのしくて、おもしろくて…ああ、あ、同じ… (藤長1996:63)

一方、円滑化ストラテジーの重要性について言及し、考察を行っている研究には、尾崎 (1981) などがある³⁾。尾崎 (1981) は、コミュニケーションを円滑に進めるために学習者が用いる手段として、相手が話しやすいように相づちを打ったり、沈黙をさけるために間投詞を入れたり、あるいは、文末での言い切りを避けてばかした表現を用いるなどの言語行動の例をあげている。そして、上級学習者の発話には、伝達内容が言語化される過程で起る問題よりも、円滑化に関わる側面において不適切と思われる誤りが多く見られるため、学習者言語における円滑化ストラテジーについての研究が重要であると指摘している。

円滑化ストラテジーは、コミュニケーションにおけることばの対人的な働き、すなわち、人々が会話をする際に意識的に、あるいは、無意識的にとるさまざまな言語行動に焦点をあてたものである。たとえば、次のようなへりくだりや断りなどの言語行動への配慮を示す注釈表現といったメタ言語行動表現 (杉戸1983:33-34) や、発話行為表現などが円滑化ストラテジーとして射程に入るのである。

[2] わたくしなどがしゃしゃりでて不躰けですけれども (話し手に関するルール)

[3] 夜分遅く申し訳ありませんが (物理的な場面に関するルール)

こうした円滑化ストラテジーに関する研究は、言語行動研究やエスノメソドロジー (ことばの民族誌) 研究、さらには異文化間コミュニケーション研究へとつながりを持つものである。

以上、問題処理ストラテジーに関する研究が多いなか、コミュニケーション・ストラテジーの全体像の究明のためには縮小ストラテジーの解明が求められる。

3.2 コミュニケーション・ストラテジー習得の外的要因に注目した研究

3) 言語教育の立場からの研究として注目されるものに李賢珍 (2003;2005;2006;2010) がある。ここでは、コミュニケーション・ストラテジーを問題処理方略とともに、コミュニケーションをより効果的に進めるための方略である会話進行方略を合わせたものとして捉えている。

次に、コミュニケーション・ストラテジーの使用を左右する要因として、コミュニケーション・ストラテジー習得の外的要因に注目した研究が多い。そのなかでも、学習者の目標言語の運用レベルとコミュニケーション・ストラテジーとの相関関係を明らかにしようとした研究が多く見られる。習得段階ごとに多用されるストラテジーを整理すると、次のようになる。

第1段階：聞き手依存度が高く、母語に基づくストラテジーの使用期

共同解決型（直接・間接的な援助の要請）、非言語行動（ジェスチャーなど）、縮小・回避ストラテジー、自己解決型（コードスイッチング、転移など）（荻原1996、藤長1996、한상호1997、조민경1999など）

第2段階：中間言語に基づくストラテジーの使用率が高く、消極的なストラテジーの減少期

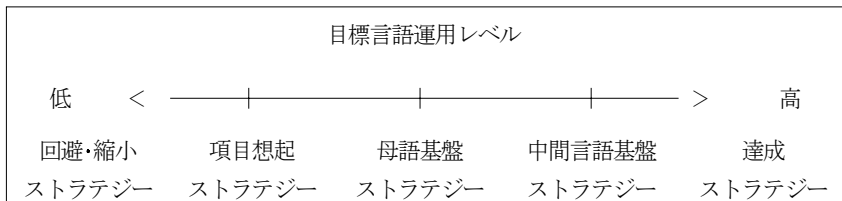
一般化・言い換え・造語などの使用率増加、回避や話題の放棄などの減少（小林1995、大野2004など）

第3段階：母語話者の談話に近似し、言語内容に関わる問題の減少期

主に、円滑化ストラテジーに関わる問題（尾崎1981）

以上の結果に基づき、コミュニケーション・ストラテジーの発達プロセスに関する作業仮説を設定すると、以下のようになる。

図1 コミュニケーション・ストラテジーの発達プロセスの予想図



その他、コミュニケーション・ストラテジー使用に影響を及ぼす要因として、年齢と学習環境の影響に注目した研究では、コミュニケーション・ストラテジーは年齢とは関係なく、一定の順序で発達していくことがわかった（한상호1997）。すなわち、ESL (English as a Second Language) かEFL (English as a Foreign Language) かという学習環境には影響されないということである。また、学習場面に注目した尾崎（2001）は、日本語教育を受けたことのない在日ブラジル人を対象に「聞き返し」と「回避方略」について考察しているが、教室習得者によく使われる「ゆっくりお願いします」「すみません、もう一度」などの表現はさほど現れなかったこと、「聞き返し」はできる限り回避されることなど、母語話者とやや類似した傾向が見られたと報告している。

以上のような研究において主に語彙問題に焦点があてられているが、猪崎（1997）にも述べられているように、発音、語彙、文、発話はそれぞれ密接に絡み合い、コミュニケーションの問題をなしているため、語彙以外の要素についての研究も必要であろう。さらに、ストラテジーの発達の実態および発達プロセスの解明のためには、高塚（2000）がいみじくも指摘しているように、社会言語的能力、談話能

力などの要因をも変数に入れた研究が望まれる。

3.3 表現主体の表出發話に注目した研究

会話のやりとりの中で支障が起きたとき、そうした問題の解決のため、表現主体と受け手は互いに理解の一致へ到達しようとする意味交渉 (negotiation of meaning) を行う。これまでの多くの研究は、藤長 (1996など) のように、全体として学習者が「表現主体」として用いるストラテジーに関するものが多い。円滑な異文化間コミュニケーションのためには、表現主体としてのストラテジーだけでなく、受け手としてのストラテジーをも考慮に入れる必要がある。

目標言語話者や学習者はそれぞれの発話を調整して意味交渉を行うが、その調整の具体的な表現形式に聞き返しやリペア (repair) がある。日本では、尾崎 (1992;1993) や石田(猪狩) (2002)、トムソン木下 (1994)、林 (2009) など、日本語学習者が受け手になる聞き返しに注目した研究も行われている。ここでは聞き返しが成功した発話交換を有効な聞き返しの発話交換としてみなし、発話意図と表現形式の分類、聞き返しの成功率などを考察している。たとえば、石田(猪狩) (2002) は、初級では、自分の意図に合った聞き返しの表現を用いることができないが、越級になるにつれ表現形式と聞き返しの意図の組み合わせがはっきりと表れ、聞き返しの成功率が高くなると述べている。一方、永山 (1996) は、意思疎通の破綻を修復するためのリペア・ストラテジーに注目し、聞き返しも含めた概念として扱っている。学習者が困難に直面したときには、困難の度合いや目標言語の習得レベルに応じる形で情報交換を立て直す手段としてのリペアと、他者発話の介入はなるべく控えようとする相互作用としてのリペアのどちらかを先行させるべきかを判断すべきであると主張している。

以上のような研究成果があるが、韓国におけるほとんどの研究は、表現主体の用いるストラテジーに焦点が当てられていることを指摘しなければならない (박현숙1986、한상호1997、조민경1999など)。さらに、これまでの聞き返しやリペアといったコミュニケーション・ストラテジー項目が個別に研究されてきたと言える (尾崎1992;1993、永山1996、猪崎1997、野原2001など)。今後は聞き返しやリペアというストラテジーが他のストラテジー項目とどのような関係性を持ちながら用いられるのか、といった視点からの研究が要求される。

4. 研究の展望

以上、前節では、日本と韓国におけるコミュニケーション・ストラテジー研究の成果をまとめつつ、研究の問題点を概観してきた。これまでの研究の特徴は、次の2点に要約することができる。

- (1) 学習者の文法能力に関して、達成ストラテジー項目が個別に分析されている。回避ストラテジー・縮小ストラテジーおよび社会言語的項目については未開拓のままである
 - (2) 学習者の表出發話に焦点が当てられ、習得の外的要因に関する研究が行われている。一方で発話のやりとりといったインターアクションの側面が不足している
- 以上を踏まえ、今後の研究課題として、3つの具体的な研究課題が設定される。以下でまとめていく。

4.1 回避ストラテジー・縮小ストラテジーの解明（フォローアップ・インタビューの活用）

これまでの多くの研究が、主に達成ストラテジーをその研究対象としている（박현숙1986、荻原1996、전제희2000、大野2004など）。第二言語習得研究において達成ストラテジーはまず研究されるべきであるが、第二言語によるコミュニケーションにおいて、回避ストラテジーが用いられた場合、会話の流れがストップするため、学習者の負担度が高く、緊急を要する研究であるといった社会的な理由がある。すなわち、「トピック回避」や「メッセージの放棄」といったストラテジーを使う学習者の場合に、対人コミュニケーション場面においては、それらのストラテジーが用いられた時点で会話の流れがストップする。したがってそこでは、会話のやりとりを修復するためのストラテジーが新たに要求されることになるのである（渋谷1992:151）。

ここで、コミュニケーション・ストラテジーの習得を総体的に捉えると、「回避ストラテジー → 縮小ストラテジー → 達成ストラテジー」といった習得プロセスが想定され得る。こうした習得プロセスの解明のためにも回避ストラテジー、縮小ストラテジーなどの項目に関する研究が必要であり、それは第二言語習得研究の発展に寄与するといった学問的な要求に応えるものである。学習者の心理過程を発話の表現形式から見出すのは至極困難な作業であるが、フォローアップ・インタビュー（Follow-up Interview）と事前訂正（pre-correction）の概念を導入することで、その解明を試みる。

フォローアップ・インタビューは、被調査者の内省（introspection）に基づき、「具体的な行動に際してその行動の参加者にどのような意識があったかを明らかにしようとする手続き」である（ネウストブニー1994:12）。また、事前訂正とは、発話が開始される前の学習者の予想や計画において、コミュニケーション過程の中に何らかの問題（不適切さ）が起るという予測から、話し手がこの問題をふせぐために一定の措置をとることである（ネウストブニー1995b:190）。たとえば、次の例〔4〕では、学習者は流暢に話すことを優先し、伝えたい内容の語彙を使用して単文を並べていくといった形式の簡略化が見出される（表3参照）。

〔4〕事前訂正の例（J=母語話者、K=日本語学習者）

J: ああ、旅行に行くときは、どうやって行くんですか? 地図を見て?

K: はい、地図を見て。あ、たぶん、小さい港があります。つり。古い家があります。静かに? 静かなところです。山がありますから、あ、空気は、きれいな、です。そして、森、ありませんから、歩いて、いいです。〈中略〉
（藤長1996:60の例文を一部修正）

こうして、フォローアップ・インタビューと事前訂正という概念を用いることにより、回避ストラテジー・縮小ストラテジーの諸相が究明できると考えられる。本研究プロジェクトでは、Faerch&Kasper（1983）における縮小ストラテジーのあり方について、発話の開始される前の計画段階から表出までのプロセスを、事前訂正という概念を導入し、また丹念なフォローアップ・インタビューを通して調べている。インタビュー調査は、2010年11月に韓国人の日本語学習者16組（女性2人1組）と日本人との日本語による会話という形で行なわれた。録画・録音した会話資料は16談話（各16分~30分、計360分）であり、フォローアップインタビュー調査は、各組に対して60分間実施された（計960分）。韓国人の日本語学習者の在学中の大学から明洞（日本人がよく訪れるソウルのショッピング街）までの、地下鉄での行

きかたを教えてもらい、また明洞エリアで、歴史的な遺跡地を教えてもらうというタスクである。以上のような調査により、学習者の発話資料である談話資料からは捉えることのできなかつた回避ストラテジー・縮小ストラテジーの具体的な様相を究明可能であると考えている。インタビュー調査資料の分析結果は、これから順次報告していく予定である。

4.2 社会言語的項目の分析 (stylistic variationの考え方の導入)

これまでの研究は、§3.1で論じてきたように、文法能力の問題に対処するストラテジーに関するものである(小林1995、藤長1996、한상호1997、전제희2000、大野2004、황기동2006など)。しかし、コミュニケーションを円滑に行うためには文法能力そのものだけでは不十分であり、社会的な文脈を判断して、状況に応じて適切な表現を行う社会言語能力が必要であろう。たとえば、次の例 [5] や例 [6] が示すように、文的確性よりも適切性を問題にしたストラテジーを見出すこともできる。

次の例 [5] では [カジュアルな談話] におけるケレドモからケドへの言い換えから分かるように、ケレドモをフォーマルな形式、ケドをカジュアルな形式として捉え、また [カジュアルな談話] ではケドを使うべきだという規範を持っていることがわかる。

[5] [学習者HT1: カジュアルな談話] (日本の友人について)

210HT1: 〈前略〉韓国語 勉強、あの話していないけれども (IC: はい) けど、

(李吉鎔2008a:336の例文を一部修正)

またワタシをオレに言い換えている例 [6] では、[カジュアルな談話] においてワタシの使用を回避しようという回避規範を働いていることがうかがわれる。

[6] [学習者YP2: カジュアルな談話] (飲んでいるジュースについて)

056YP2: も 私の くっ 俺のな 口にもな あうけどさ なんか。

(李吉鎔2008b:223)

こうした事象からもわかるように、文法能力の問題だけでなく、社会言語能力に関する問題もコミュニケーション・ストラテジー研究の射程に入ってくる。これまでの第二言語習得研究は、学習者における文法能力の習得に焦点をあてたものが多いが、近年の語用論、談話分析、会話分析の発展とともに、文法能力が構造上の一部である社会言語能力の下位能力群の習得研究が行われるようになった。生駒・志村(1993)、横山(1993)、岡崎(1995)の断り表現研究など、語用論的能力の習得研究が代表的である。さらに近年、日本語母語話者のスタイル切換えのあり方や要因を考察した研究が推し進められ(阿部2002、松丸2003など)、また学習者言語を対象としたスタイル切換えという社会言語能力に関する研究も行われてきた(李吉鎔2005;2008a;2008b;2009)。このようにして、コミュニケーション・ストラテジーとして社会言語能力の習得を捉えるに耐え得る枠組みができあがってきたのである。

本研究プロジェクトでは、話者個々人が相手や場面、話題などによって使い分けるスタイルの違いというstylistic variation (Labov1972) の考え方を援用し、社会言語的項目の分析に十分な学習者の談話収録を確保している。韓国人日本語学習者4名の日本語によるフォーマルな談話資料とカジュアルな談話

資料（全22談話・計868分）であるが、各学習者の3回の継続調査（来日直前・直後に両場面の談話を収録し、その後は3-4ヶ月ごとに収録）による通時的な資料である。フォーマルな談話資料は、学習者のもつフォーマルなスタイルを引き出すことを目的に、初対面の人などの疎の関係の日本語母語話者との2者間会話を収録したものであり、カジュアルな談話資料は、親しい友人などの親の関係の日本語母語話者との2者間会話である。stylistic variationが明確に観察されそうな談話資料の収集を目指したものである。

4.3 発話のやりとりの中でのストラテジーの発達プロセスの解明（言語管理理論の導入）

従来のコミュニケーション・ストラテジー研究は、学習者の表出發話にのみ注意を払い、「聞き返し」や「リペア」といった個々のストラテジーの整理に関する「静的なアプローチの記述研究」が多かった（박현숙1986、尾崎1992:1993、小林1995、藤長1996、永山1996、조민경1999、大野2004など）。しかし、コミュニケーションは、「表現主体」と「受け手」とが共同で作り上げていくものであり、学習者のコミュニケーション・ストラテジーのあり方を捉えるには、発達体系としての学習者言語を發話のやりとりの中で、ダイナミックに変動するコミュニケーション・ストラテジーの具体的な姿を捉えた研究が急がれる。

異文化間コミュニケーションの接触場面におけるインターアクションに注目すると、話し手と聞き手のインターアクション、会話の展開に関する話し手の働きかけや話し手の働きかけを受けつつ働きかける聞き手の役割などが研究の対象になる。たとえば、例〔7〕をみると、学習者KS1は「競技場」ということばの算出に問題を抱えており、(a)のように不確かさの表明をしたあと、続いて(b)のように説明的に述べている。こうした学習者の(a)・(b)は、母語話者にとって間接的な援助の要請として作用し、(c)のように母語話者と学習者との間にインターアクションが行われるようになる。

〔7〕〔韓国語を母語とする日本語学習者（KS1）と親しい日本語母語話者（JC1）との会話〕⁴⁾

1KS1：お 野球と 野球ーも 見に 行く？

2JC1：うん 野球は たまに 見に 行く。

3KS1：おー 一人で？

4JC1：まさか {二人笑い} 友だちと。

5KS1：おおー なんか (a)けんきじょう？ (b)なんか する ところ。

6JC1：(c)野球場？

7KS1：うん 野球場。 {笑い}

（本研究プロジェクトの談話資料）

一方、次の例〔8〕では、フォーマルな談話であるため、学習者KS2は(a)の「そうだよね」を逸脱として見なし、リペア・ストラテジーを用いて(b)の「そうですね」と言い直している。

4) 記号は次のとおりである。

『 』：直接引用

()：相づちなど、相手の発話を妨げない発話

{ }：笑いなどの説明

《 》：標準語訳および誤用に対する正用

[8] [韓国人日本語学習者 (KS2) と初対面の日本語母語話者 (JF2) との会話]

1KS2: かつこう《学校》でも つと《ずっと》 テロの 話 (JF:はい) ばかり するんですよ、
ね、このごろ 最近も。

2JF2: おおー 韓国もー あと 北朝鮮は 一応 休戦中って ことですよ、休戦 あの。

3KS2: あ、(a) そうだよ、(b) そうですね。

4JF2: 完全に こう 『はい 戦争 終わりました』 っ て わけじゃないですもんね。

(本研究プロジェクトの談話資料)

このように、学習者が発話のやりとりの中で自身のことばの問題に気づいたり、話し相手からの影響を受けつつ自身のことばを調整していくという学習者の言語管理、あるいは言語計画の具体的な姿としてコミュニケーション・ストラテジーを捉えることができよう。本研究プロジェクトでは、発話のやりとりとしてのコミュニケーション・ストラテジーを言語管理理論 (Language Management Theory) の中で捉え直す。言語管理理論は、ネウストプニー (1995a) などによって提案された理論で、渋谷 (1999) によれば、ある言語、特にそれを用いた談話のなかに問題があると留意されたとき、その言語に関わる主体は、その問題を排除または軽減しようとして、言語のあり方を操作することがあり、この操作を、言語管理と呼ぶという。言語問題は、期待 (規範) からの逸脱をきっかけとする、管理プロセスの形をとる。

5. おわりに

以上で、日本と韓国におけるコミュニケーション・ストラテジーに関する主な先行研究の成果および問題点を整理し、今後の課題を提示してきた。これまでの研究の特徴を要約すると以下のようである。

(1) 学習者の文法能力に関して、達成ストラテジー項目が個別に分析されている。回避ストラテジーや縮小ストラテジー、社会言語的項目については未開拓のままである

(2) 学習者の表出發話に焦点が当てられ、習得の外的要因に関する研究が行われている。一方で発話のやりとりといったインターアクションの側面が不足している

こうした成果を踏まえ、次の3点の視点を採用することができる。すなわち、

(a) 問題処理ストラテジーに注目した研究 (§3.1)

(b) コミュニケーション・ストラテジー習得の外的要因に注目した研究 (§3.2)

(c) 表現主体の表出發話に注目した研究 (§3.3)

である。このような視点から、以下のような3つの具体的な研究課題が設定される。

(i) 回避ストラテジー・縮小ストラテジーの解明 (フォローアップ・インタビューの活用)

(ii) 社会言語的項目の分析 (stylistic variationの考え方の導入)

(iii) 発話のやりとりの中でストラテジーの発達プロセスの解明 (言語管理理論の導入)

最後に、今後のコミュニケーション・ストラテジー研究は、学習者のコミュニケーション・ストラテジーの使用実態の記述から一步踏み込んで、ある状況下で、なぜその方略が選択されるのかといった、

仮説検証型あるいは要因分析型研究へつながることが求められる。また、Kasper&Kellerman (1997:5) も言及しているように、「コミュニケーション・ストラテジーという形での問題解決活動が、なぜ第二言語習得と関連があるのかを説明する理論」がなければならぬ。この2点の大きな課題を見据えたコミュニケーション・ストラテジー研究が望まれる。

謝 辞

本稿は韓国日本語学会の第22回国際学術発表会での報告(2010年10月9日)をもとに、全面的な改稿を行ったものです。討論を通して有益な助言をくださった先生方や、2度の審査を担当してくださった3人の査読者の方々の数々の示唆に富む助言を頂きました。深くお礼申し上げます。

【参考文献】

- 박현숙(1986) 「의사소통 전략과 의사소통 성취도의 측정 및 평가」 이화여대 교육대학원 석사학위
- 이민경(2004) 「대화상대자에 따른 의사소통전략 사용 양상연구-일본어권 학습자의 '목표어 자원의 결핍' 상황을 중심으로-」 『이중언어학』 vol.26 이중언어학회, pp.227-251
- 장복명(2004) 「비원어민 영어 화자의 의사소통 전략 분석」 『현대 영어교육』 Vol.5 No.2 현대영어교육학회, pp.173-195
- 전제희(2000) 「외국어로서 한국어 학습자들의 의사소통 전략연구」 연세대학교교육대학원 석사학위논문
- 조민경(1999) 「한국대학생의 의사소통 전략에 관한 연구-어휘단순화 전략을 중심으로」 한양대학교 석사학위논문
- 한상호(1997) 「의사소통 전략에 바탕을 둔 영어 학습지도방안」 『현대문법연구』 Vol.10 No.1 현대문법학회, pp. 149-171
- 황기동(2006) 「의사소통 능력과 성취전략」 『영미어문학연구』 Vol.22 No.1 영미어문학회, pp.59-82
- 阿部貴人(2002) 「音声・音韻レベルの切り替えについて」 『待兼山論叢 日本学編』 36, pp.45-61
- 猪崎保子(1997) 「日本人とフランス人日本語学習者の会話にみられる『修正』のストラテジー」 『世界の日本語教育』 7 国際交流基金日本語国際センター, pp.77-95
- 李吉鎔(2005) 『日本語学習者におけるスタイル切換え能力の発達-韓国語母語話者を対象として-』 BookPark
- _____ (2008a) 「韓国語母語話者の日本語スタイル切換え能力の習得-逆接を表す表現の場合-」 『日本学研究』 第25輯 壇国大学校 日本研究所, pp.329-346
- _____ (2008b) 「日本語の自称詞切換え能力の習得について」 『日本語学研究』 第22輯 韓国日本語学会, pp.217-230
- _____ (2009) 「日本語のスタイル切換え項目の習得順序に関わる要因」 『日本学報』 第81輯 韓国日本語学会, pp.71-85
- 李吉鎔・孫旼秀(2010) 「コミュニケーション・ストラテジー研究の課題」 韓国日本語学会 第22回国際学術発表会論文集 pp.67-74
- 生駒知子・志村明彦(1993) 「英語から日本語へのプラグマティック・トランスファー-『断り』という発話行為について」 『日本語教育』 79, pp.41-52
- 石田(猪狩)美保(2002) 「韓国語を母国語とする日本語学習者による『聞き返し』の使用」 『横浜国立大学留学生センター紀要』 9 横浜国立大学留学生センター, pp.79-92

- 李賢珍(2003)「第二言語習得過程におけるコミュニケーション方略－韓国語日本語学習者の会話教育におけるコミュニケーション方略の導入の意義－」『人文科教育研究』30人文科教育学会, pp.81-94
- _____ (2005)「コミュニケーション方略の明示的指導の事例研究－韓国語日本語学習者を対象として－」『日本学報』65-1 韓国日本学会, pp.167-171
- _____ (2006)「コミュニケーション方略の明示的指導が学習者同士の学習活動に与える効果－韓国語日本語学習者(JFL)を対象に－」『日本学報』69 韓国日本学会, pp.83-97
- _____ (2010)「第二言語習得過程におけるコミュニケーション方略の役割」『日本語文学』Vol.45 한국일본어문학회, pp.81-105
- 大野陽子(2004)「中級日本語学習者の『発話のストラテジー』使用についての考察」『三重大学留学センター紀要』6 三重大学留学生センター, pp.83-93
- 岡崎眸(1995)「日本語学習者における語用論上の転移再考」『東京外国語大学論集』50, pp.97-109
- 荻原稚佳子(1996)「日本語学習者のコミュニケーション・ストラテジー使用の縦断的研究」『講座日本語教育』31 早稲田大学日本語研究教育センター, pp.74-92
- 尾崎明人(1981)「上級日本語学習者の伝達能力について」『日本語教育』45 日本語教育学会, pp.41-52
- _____ (1992)「『聞き返し』のストラテジーと日本語教育」『日本語研究と日本語教育』名古屋大学出版会, pp.251-263
- _____ (1993)「接触場面の訂正ストラテジー－『聞き返し』の発話交換をめぐる－」『日本語教育』81 日本語教育学会, pp.19-30
- _____ (2001)「接触場面における在日ブラジル人の『聞き返し』とその回避方略」『社会言語科学』4-1 pp.81-90
- 小林敏彦(1995)「大学4年間に於ける日本人英語学習者の口頭による語彙記述技能の習得に関する縦断的実証研究－2年目の中間報告－」『北海学院大学人文論文集』5 北海学院大学英米文化学科, pp.135-176
- 渋谷勝己(1992)「言語習得」真田信治・渋谷勝己・陣内正敬・杉戸清樹共著『社会言語学』おうふう
- _____ (1999)「国語審議会における国語の管理」『社会言語科学』2-1 社会言語科学会, pp.5-14
- 杉戸清樹(1983)「待遇表現としての言語行動－『注釈』という視点－」『日本語学』2-7, pp.32-42
- 高塚成信(2000)「コミュニケーション方略研究の現状と課題－Kasper & Kellerman(eds.) (1997)が示唆するもの－」『岡山大学教育部研究編録』114 岡山大学, pp.81-90
- トムソン木下千尋(1994)「初級日本語教科書と『聞き返し』のストラテジー」『世界の日本語教育』4 国際交流基金日本語国際センター, pp.31-43
- 永山友子(1996)「日本語教科書の会話例と日本語母語話者の実際の会話との比較－音声言語によるrepairの相互作用の観点から－」『日本語教育』90 日本語教育学会, pp.1-12
- ネウストプニー, J. V.(1994)「日本研究の方法論－データ収集の段階－」『待兼山論叢 日本学編』28, pp.1-24
- _____ (1995a)「日本語教育と言語管理」『阪大日本語研究』7 大阪大学文学部 日本語学部講座, pp.67-82
- _____ (1995b)『新しい日本語教育のために』大修館書店
- 野原美和子(2001)「学習者が自己修正に用いるコミュニケーション・ストラテジーとは」『岐阜大学留学生センター紀要』2000 pp.53-63
- 林里香(2009)「聞き返しのストラテジーと問題解決－日本語非母語話者による調整計画段階の機能と表現形式

- の選択-」『人文社会科学研究科プロジェクト報告書(218)』『多文化接触場面の言語行動と言語管理』 接触場面の言語管理研究 vol.7 村岡英裕 編 千葉大学大学院人文社会科学研究所, pp.1-17
- 藤長かおる(1996)「初中級日本語学習者のコミュニケーション能力についての一考察-話し手としてのコミュニケーション・ストラテジーの観察-」『日本語国際センター紀要』6 国際交流基金日本語国際センター, pp.51-69
- 松丸真大(2003)「原因・理由を表す接続助詞の切換え」『阪大社会言語学研究ノート』5 pp.97-113
- 横山杉子(1993)「日本語における『日本人の日本人に対する断り』と『日本人の外国人に対する断り』の比較-社会言語学レベルでのフォリナートーク」『日本語教育』81号, pp.141-151
- Canale, M. & Swain, M.(1980) Theoretical Bases of Communicative Approaches to Second Language Teaching and Testing. *Applied Linguistics* 1, pp.1-47
- Canale, M.(1983) From communicative competence to communicative language pedagogy. In J. Richards and Schmidt (Eds.), *Language and communication* (pp.2-27). London:Longman.
- Dornyei, Zoltan(1995) On the teachability of communication strategies. *TESOL Quarterly*, 29(1), pp.55-85
- Faerch, Claus & Kasper, Gabriele(1983) *Strategies in Interlanguage Communication*. Longman.
- Labov, W. (1972) *Sociolinguistic Patterns*. Philadelphia, P. A.: University of Pennsylvania Press.
- Kasper Gabriele and Kellerman Eric(1997) *Communication Strategies -Psycholinguistic and Sociolinguistic Perspectives-*. Longman.
- Tarone, Elaine(1980) Communication strategies, foreigner talk, and repair in interlanguage. *Language Learning*, vol.30 no.2, pp.417-431

〈 요 지 〉

의사소통전략연구의 과제

본 논문은 제2언어습득론 및 이문화간커뮤니케이션론의 관점에서 일본 및 한국에서 진행된 의사소통전략에 관한 연구의 성과 및 문제점을 정리한 후, 향후의 의사소통전략연구의 과제에 대해 검토한 것이다. 의사소통전략은 1980년대에 커뮤니케이션능력의 하위능력으로서 인지되어, 의사소통전략의 개념의 정의 및 구성요소의 분류에 관련된 이론적인 연구가 이루어지기 시작했다. 현재 진행되고 있는 의사소통전략 연구를 개괄해 보면, 문제처리전략 및 원화전략(Canale), 상호작용에 의한 의미교섭(Tarone), 잠재적·자각적인 계획(Faerch&Kasper)이라는 세 가지 접근법을 확인할 수 있다. 의사소통전략의 전체상의 구명과 의사소통전략의 발달과정 해명, 회화참가자의 상호작용에 주목하여 일본과 한국에서 수행된 연구를 살펴보면 연구의 특징을 다음과 같이 정리할 수 있다.

(a) 학습자의 문법능력에 관해서 달성전략항목이 개별적으로 분석되어 있다. 그러나 회피전략, 축소전략 및 사회언어적 항목에 대해서는 충분한 논의가 이루어지지 않았다

(b) 학습자의 표출발화에 초점을 두어 습득의 외적요인에 관한 연구가 진행되고 있다. 한편 발화교환과 같은 상호작용에 관한 연구는 상대적으로 부족하다

이러한 의사소통전략에 관한 기존의 연구 성과를 토대로 다음 세 가지 연구 과제를 제시하였다.

(i) 회피전략·축소전략의 해명(후속인터뷰의 활용)

(ii) 사회언어적 항목의 분석(stylistic variation 개념의 도입)

(iii) 발화교환 속에서 커뮤니케이션전략의 발달프로세스 탐구(언어관리이론의 도입)

마지막으로 향후의 의사소통전략연구는 학습자의 의사소통전략의 사용실태에 대한 기술연구에 그치지 않고, 어떠한 상황에서 왜 그러한 전략이 선택되는가 하는 가설검증연구 또는 요인분석형연구로 이어나가기야 할 것이다.

논문분야 : 사회언어학, 제2언어습득론

키 워 드 : 달성전략, 회피전략, 축소전략, 인터액션, 후속인터뷰, 언어관리이론

■ 이길용 (李吉鎔)

중앙대학교 인문대학 아시아문화학부 조교수

ih_kilyong@cau.ac.kr

■ 손민수 (孫旼秀)

중앙대학교 대학원 일어일문학과 석사과정

reella@naver.com

■ 投稿日 : 2010년 11월 30일

■ 審査開始 : 2010년 12월 29일

■ 審査完了 : 2011년 2월 10일

■ 掲載確定 : 2011년 3월 4일